



## 2025年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東

コード番号 6817 URL https://www.sumida.com

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 堀 寛二

問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 樽井 勝 TEL 03-6758-2470

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月6日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月16日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	147,194	2.2	7,439	64.8	4,830	272.9	3,582	724.6	3,618	512.4	7,180	35.4
2024年12月期	143,978	△2.5	4,513	△47.3	1,295	△77.9	434	△91.5	590	△88.3	5,302	△37.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者に 帰属する持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2025年12月期	円 銭 109.47	円 銭 109.18	% 6.0	% 3.1	% 5.1
2024年12月期	17.96	17.80	1.0	0.9	3.1

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 一千万円 2024年12月期 一千万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2025年12月期	百万円 163,656	百万円 65,354	百万円 62,008	% 37.9	円 銭 1,875.53
2024年12月期	147,766	60,915	58,648	39.7	1,774.64

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 16,457	百万円 △12,886	百万円 △1,958	百万円 6,129
2024年12月期	14,928	△8,834	△5,268	4,286

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分比率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 —	円 銭 27.00	円 銭 53.00	百万円 1,750	% 295.1	% 3.1
2025年12月期	—	26.00	—	27.00	53.00	1,752	48.4	2.9
2026年12月期(予想)	—	26.00	—	27.00	53.00		48.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年12月期の期末配当は予定であり、2月20日に開催する取締役会において確定します。

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
通期	百万円 156,000	% 6.0	百万円 7,500	% 0.8	百万円 4,850	% 0.4	百万円 3,650	% 0.9	円 銭 110.40	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) Schmidbauer Transformatoren-und Geratebau GmbH、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2025年12月期	33, 109, 717株	2024年12月期	33, 096, 017株
2025年12月期	47, 763株	2024年12月期	47, 648株
2025年12月期	33, 057, 393株	2024年12月期	32, 897, 159株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会の開催)

2026年2月9日（月）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をオンライン配信で実施いたします。決算説明会プレゼンテーション資料は速やかにTDnetにて開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、ロシアとウクライナとの間での武力衝突が膠着状態にある中、中東や中米においても地政学的な不安が高まっており、事業環境は引き続き不確実性の高い状態にあると考えています。米国においては、各種経済指標を踏まえると、関税影響により企業収益が圧迫され、雇用情勢の悪化傾向がみられます。また、関税によるコストパッケージ型インフレへの警戒感の高まり等により消費者心理が悪化しつつあると見ています。欧州においては、製造業に回復の兆しが現れたかに見えましたが、対米関税交渉の成り行き等の不確実な要素があり、本格的な景気回復までにはまだ時間を要すると見ています。中国においては、耐久消費財の買い替え支援補助金等により内需の回復が図られる一方で、輸出先をASEAN諸国向けに多角化する等の動きが見られます。金融政策では、米国FRBが雇用情勢の悪化等を受けて計3回の利下げを行った一方で、欧州ECBは昨年から計8回の利下げを実施した後に、7月会合以降は金利を据え置きました。また、日銀は今年1月に引き続き、12月に利上げを実施しました。

当社グループの製品の用途として車載関連の構成比率が約6割を占めます。世界の自動車販売は、中国が成長を牽引しています。中国ではxEVを中心にメーカー各社による熾烈な価格競争により市場が拡大してきましたが、政府により過度な価格競争の抑制及び支払条件の適正化が図られようとしています。また、中国においては新車販売に占める新エネルギー車の割合が引き続き高いシェアを占めるなか、過剰生産能力の問題が指摘されています。自動車販売は米国においても堅調な一方で、欧州においては消費者心理の低迷により落ち込んでいます。

米政権による関税政策による事業への影響につき、当社グループでは、関税による追加コストを最終的に負担することになる主体を注視しています。当社グループにおいては、納品にあたり当社グループが関税を直接負担する取引は僅かです。したがって、関税による当社グループへの直接影響は軽微と考えています。他方で、間接影響として、関税による追加コストを消費者が負担することになれば最終需要が低下する可能性があり、企業が負担することになればサプライ・チェーン各段階での値下げ圧力となる可能性があると見ています。これらに加えて、為替の変動も注視しています。なお、当連結会計年度における当社グループの売上全体に占める米国の割合は約2割です。

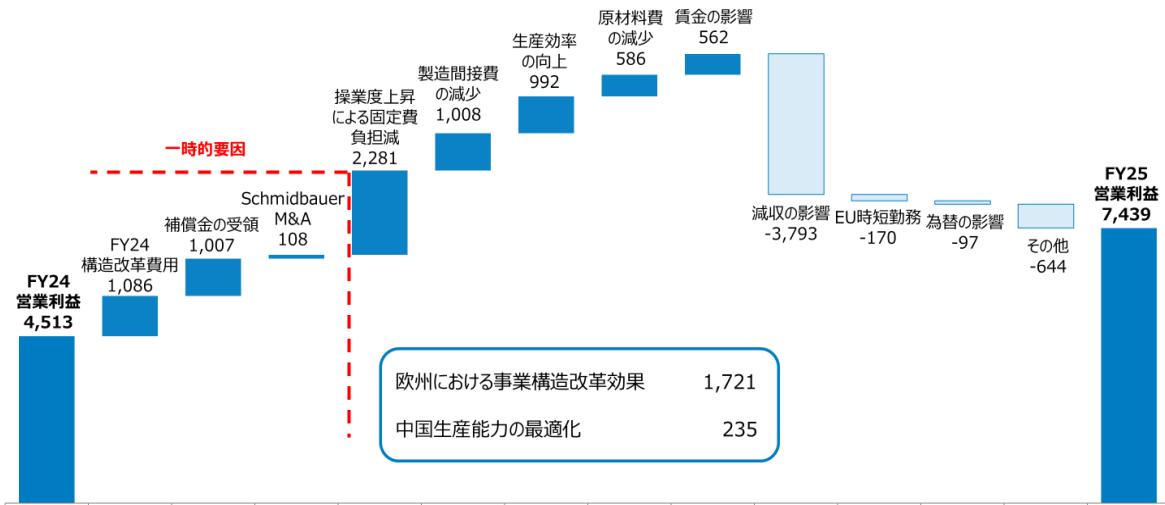
当社グループは、以前より地政学リスクを事業等のリスクと認識し、各国の関税の引上げや安全保障貿易管理に基づく輸出規制、新興技術等に対する取引制限等の政策に対して分析を行い、必要に応じて取引形態やサプライ・チェーンの見直し等も行うことにより、事業への影響の低減を図っています。また、複数の生産拠点で製品を生産することでリスクの分散を図っています。こうした取り組みの一環として、アジア・欧州・北米の各域内で設計・製造・販売を完結できる地産地消体制を整えています。状況が時々刻々と変化する中で、この地産地消体制を活かしながら顧客の要望に柔軟に対応していく方針です。

当連結会計年度においては、欧州における事業構造改革が計画どおり完了しました。また、中国における製造間接費の適正化も計画どおり進捗しています。足元では、事業環境の不確実性の高まりを受けて、より一層の経費節減を通じ損益分岐点の更なる改善に努めています。

損益分岐点の改善に加え、当社グループは、収益源の多様化にも取り組んでいます。この一環として、2025年1月1日にドイツに本社を置くSchmidbauer Transformatoren- und Gerätebau GmbH（以下、「Schmidbauer」）の発行済株式80%を取得し、子会社化しました。Schmidbauerは、風力発電、太陽光、エネルギー貯蔵、鉄道、試験装置、船舶、防衛等の産業分野向けに、大型コイルに特化した製品を専門に開発・製造・販売する企業です。家族経営企業であるSchmidbauerは、製造拠点の拡大に課題を抱えており、グローバルな製造体制を持つパートナーを求めていました。Schmidbauerは、高出力用途、再生可能エネルギー、防衛、特殊車両といった分野において大きな成長可能性を有しています。従前、当社グループも同様にこれらの分野において製品を供給していましたが、製品の大きさの違いにより両者の顧客基盤はほぼ重複しません。Schmidbauerの製品を当社グループの東欧、アジア、北米地域の製造拠点で生産し、同地域で販売することで、Schmidbauerにとって未開拓であった国・地域への展開を図ります。同時に、Schmidbauerと当社の製品開発及び製造に関する専門技術を相互に活用することで、品質、信頼性、効率性を強化し、両者にとり未開拓であった用途市場への展開を図ります。

当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりです。売上収益は、前連結会計年度比2.2%増の147,194百万円、営業利益は、同64.8%増の7,439百万円でした。当連結会計年度において、一部の顧客との間で受注数量減少に対し当社グループが補償を受けることに合意したことで、一過性要因として1,007百万円の増益となりました。また、前連結会計年度との比較においては、前連結会計年度に計上した構造改革費用1,086百万円が一過性の増益要因となりました。これらに加えて、営業利益の増減要因は、減収による影響（3,793百万円の減益）、操業度上昇による固定費負担減（2,281百万円の増益）、製造間接費の減少（1,008百万円の増益）、賃金の影響（562百万円の増益）等です。欧州における事業構造改革によるコスト削減は、主に賃金の影響に含まれています。また、当連結会計年度は支払金利等の影響で金融収益/金融費用が2,608百万円のマイナスであったことから、税引前当期利益は同272.9%増の4,830百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同512.4%増の3,618百万円でした。

## 対前年 利益増減（単位：百万円）



## ◎参考：期中平均為替レート

	2024年12月期	2025年12月期
米ドル/円	150.95	149.85
ユーロ/円	163.78	168.03
人民元/円	20.97	20.81
香港ドル/円	19.34	19.23

## 《四半期連結会計期間業績推移》

(単位：百万円、円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上収益	35,390	35,779	36,906	39,117
営業利益	1,236	2,128	2,124	1,950
営業利益率	3.5%	5.9%	5.8%	5.0%
期中為替レート	米ドル 154.16 ユーロ 160.95 人民元 21.17 香港ドル 19.82	145.72 162.65 20.11 18.70	146.79 170.83 20.49 18.74	152.73 177.70 21.48 19.64

## (市場別の状況)

## 1) 車載関連

中国における現地メーカーの著しい伸長及び欧州系メーカーの停滞等を背景として、当社グループにおいては中国における欧州系メーカー向け製品の需要が低迷しました。また、北米においても需要が低迷しました。車載関連の売上収益は前連結会計年度比2.8%減の85,415百万円でした。

## 2) インダストリー関連

欧州におけるxEV向け急速充電インフラ関連及び太陽光発電関連等の需要が減少しました。他方で、北米及び中国以外のアジアにおいて太陽光発電及び蓄電池関連の需要が伸長しました。インダストリー関連の売上収益は前連結会計年度比8.3%増の39,312百万円でした。

## 3) 家電関連

一部の顧客との間で受注数量減少に対し当社グループが補償を受けることによる一過性要因としての増収が寄与しました。生成AI搭載モデルの販売開始等もあり、ノートパソコン、タブレット端末、スマートフォン関連の需要が堅調に推移しました。家電関連の売上収益は前連結会計年度比13.6%増の22,466百万円でした。

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度	増加率 (%)
車載関連	87,893	85,415	△2.8
インダストリー関連	36,314	39,312	8.3
家電関連	19,770	22,466	13.6

## (セグメント情報)

当連結会計年度における報告セグメントの状況は次のとおりです。

## 1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、中国における車載関連の需要が低迷した一方で、その他アジア及び北米におけるインダストリー関連の需要が伸長しました。売上収益は前連結会計年度比4.6%増の99,035百万円でした。中国における製造間接費の適正化は計画どおり進捗しています。これらに加え、一部の顧客との間で受注数量減少に対し当社グループが補償を受けることに合意したことによる一過性要因の増収も寄与しました。セグメント利益は同50.9%増の4,748百万円でした。

## 2) EU事業

EU事業では、xEV向け急速充電インフラ関連及び太陽光発電関連等の需要が減少しました。売上収益は前連結会計年度比0.9%増の56,756百万円でした。こうした中、前連結会計年度に決断した事業構造改革が、計画どおり完了し利益創出に寄与しました。セグメント利益は同27.0%増の3,403百万円でした。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は163,656百万円で、前連結会計年度末比で15,890百万円増加しました。これは主に、Schmidbauerの子会社化によりSchmidbauerに関連する資産額が増加したことのほか、当期に進行したユーロ高円安の影響でユーロ建て資産の評価額が大きくなつたことによるものです。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は6,129百万円で、前連結会計年度末から1,843百万円増加しました。手元資金については、国内外連結子会社各社に資金が滞留することにより資金効率が低下するリスクに鑑み、主要子会社の最低手持資金額を設定し毎月その設定額と実際手持資金とを比較することで、グループ全体での余剰資金を削減し借入金の圧縮に努めています。また、3か月先までのローリング・フォーキャストを毎月実施することで資金管理を行っています。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、Schmidbauerの子会社化によりSchmidbauerに関連する負債額が増加したことのほか、当期に進行したユーロ高円安の影響でユーロ建て負債の評価額が大きくなつたこと、有利子負債の借入及び返済による残高の変動、また引当金の目的使用による減少等により、前連結会計年度末比11,450百万円増加し、98,302百万円でした。

当連結会計年度末におけるネット有利子負債残高は、前連結会計年度末から2,110百万円増加し、50,252百万円となりました。当連結会計年度末のネットDEレシオは0.81倍で、前連結会計年度末から0.01ポイント低下しました。当連結会計年度末現在、短期有利子負債（1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債を含む）の残高は40,960百万円で、長期有利子負債の残高は15,421百万円です。なお、当社グループの借入金のうち約85%が変動金利、約15%が固定金利によるものです。

当社グループの保有する資産のうち大部分が外貨建てであることに対応し、為替の影響を少なくするため、現地通貨建てでの調達を原則としつつ、金利コストも考慮した最適な資金調達を行っています。外貨建て借入金の割合が借入金全体の約78%を占めており、借入金の平均金利は3.5%です。

当社グループでは、主要な銀行と定期的にミーティングを行い、良好な関係を築いています。銀行団のオーブン・コミットメントラインは110億円を維持しており、これら全てが未使用です。なお、中期的には収益性の向上と財務体質の強化に取り組み、信用格付けを取得し、資金調達の方法についての選択肢を増やす目標を持っています。

## (資本)

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末比4,439百万円増加し、65,354百万円でした。当期利益の計上、配当金の支払、Schmidbauerの非支配株主が引き続き保有する株式に対して付与された売建プロット・オプションの計上による資本剰余金の減少、また在外営業活動体の換算差額の変動を主要因としたその他の包括利益の計上等により、当連結会計年度末の親会社の所有者に帰属する持分合計は62,008百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の39.7%から、当連結会計年度末に37.9%となりました。また、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度末の1,774.64円から、当連結会計年度末は1,875.53円となりました。

## ◎参考：期末為替レート

	2024年12月期	2025年12月期
米ドル/円	156.15	156.59
ユーロ/円	162.70	183.58
人民元/円	21.34	22.38
香港ドル/円	20.11	20.12

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比1,843百万円増加し、6,129百万円でした。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16,457百万円（前連結会計年度は14,928百万円の収入）でした。税引前当期利益

4,830百万円、減価償却費及び償却費11,881百万円の計上等があつたことによります。

当社グループでは運転資本をモニターするKPIとしてCash Conversion Cycle(CCC)を採用しています。当連結会計年度末のCCCは96日でした。Schmidbauerの子会社化に伴う影響を除外した当連結会計年度のCCC（以下、「プロフォーマCCC」）は92日でした。なお、前連結会計年度末のCCCは95日でした。

当社グループはB-to-Bビジネスを営んでいますため、DSO（売上債権回転日数）の短縮、つまり営業債権の回収期日の短縮は顧客からの値下げ圧力になりかねません。同様に、DPO（仕入債務回転日数）についての取り組みも仕入先からの値上げ圧力になりかねません。したがって、DIO（在庫回転日数）の管理が現実的な取り組みとなっています。地域別、会社別に、特に長期滞留在庫に留意しながら毎月モニタリングを実施しています。

#### ◎参考：Cash Conversion Cycle

	実績		増減	(参考) プロフォーマCCC
	2024年度	2025年度		2025年度
DSO（売上債権回転日数）	73	79	6	78
DIO（在庫回転日数）	85	87	2	85
DPO（仕入債務回転日数）	63	70	7	71
Cash Conversion Cycle	95	96	1	92

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は12,886百万円（前連結会計年度は8,834百万円の支出）でした。当社グループでは、顧客からの受注に基づき設備投資を行っています。設備投資については、新製品、増産、生産効率改善、更新と目的別に計画を立て、規模の大きい設備投資については、NPV分析等の手法を採用し、その採算性について検討後、設備投資を決定しています。当連結会計年度は、車載関連及びインダストリー関連の受注済み案件に係る設備等に投資を行いました。有形固定資産の取得による支出は6,233百万円でした。また、当連結会計年度においては子会社の取得により5,605百万円を支出しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,958百万円（前連結会計年度は5,268百万円の支出）でした。借入に伴い資金が1,202百万円純増したことによる収入、一方で、配当金の支払額1,749百万円、リース負債の返済による支出1,412百万円等の支出がありました。

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持及び健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保を進めています。成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金は、主に手元の現金と営業活動からのキャッシュ・フローに加え、借入等により調達しています。

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,928	16,457	1,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,834	△12,886	△4,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,268	△1,958	3,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	352	232	△120
現金及び現金同等物の増減額	1,178	1,843	665
現金及び現金同等物の期首残高	3,107	4,286	1,178
現金及び現金同等物の期末残高	4,286	6,129	1,843

#### (4) 今後の見通し

2026年12月期通期の売上収益は156,000百万円を見込んでいます。利益については、営業利益は7,500百万円、税引前利益は4,850百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,650百万円、基本的1株当たり当期利益は110.40円となる見通しです。

業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは150.0円、ユーロは180.0円、人民元は21.43円、香港ドルは19.23円を想定しています。また、銅価格は1トン当たり13,000米ドルと想定しています。

本業績見通しにおいて、為替レートが変動することによる営業利益への影響額を試算しています。米ドルが151.00円（1円円安）、ユーロが181.00円（1円円安）、人民元が21.53円（0.1円円安）、香港ドルが19.33円（0.1円円安）となる場合の営業利益への影響額はそれぞれ、米ドル：+241百万円（増益）、ユーロ：+19百万円（増益）、人民元：△97百万円（減益）、香港ドル：△89百万円（減益）と試算しています。

なお、上記の業績予想は、当社グループの決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。したがって、今後の事業運営、内外の経済環境の変化又は為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応、さらなる経営の可視化やガバナンス強化及び経営効率の向上を図ることを目的として、2017年12月期第1四半期の決算短信における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を任意適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	4,286	6,129
営業債権及びその他の債権	30,167	32,500
棚卸資産	29,350	30,296
その他の流動資産	5,867	5,866
<b>流動資産合計</b>	<b>69,672</b>	<b>74,793</b>
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	54,906	56,002
使用権資産	5,605	7,595
のれん	5,730	8,157
無形資産	7,722	12,522
金融資産	636	744
繰延税金資産	2,973	3,342
その他の非流動資産	518	499
<b>非流動資産合計</b>	<b>78,094</b>	<b>88,862</b>
<b>資産合計</b>	<b>147,766</b>	<b>163,656</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	14,960	16,895
短期有利子負債	30,964	38,170
1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債	5,459	2,790
1年内返済予定のリース負債	1,264	1,478
引当金	2,083	382
未払法人所得税	638	1,024
未払費用	3,847	4,727
その他の流動負債	2,451	2,739
<b>流動負債合計</b>	61,669	68,209
<b>非流動負債</b>		
長期有利子負債	16,004	15,421
リース負債	4,284	6,164
退職給付に係る負債	1,582	1,872
引当金	47	48
繰延税金負債	966	2,101
その他の非流動負債	2,297	4,483
<b>非流動負債合計</b>	25,181	30,093
<b>負債合計</b>	86,851	98,302
<b>資本</b>		
<b>資本金</b>		
資本金	13,624	13,631
<b>資本剰余金</b>		
資本剰余金	13,179	11,250
<b>利益剰余金</b>		
利益剰余金	20,315	22,181
<b>新株予約権</b>		
新株予約権	130	79
<b>自己株式</b>		
自己株式	△98	△98
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の包括利益累計額	11,497	14,964
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	58,648	62,008
<b>非支配持分</b>	2,266	3,345
<b>資本合計</b>	60,915	65,354
<b>負債及び資本合計</b>	147,766	163,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	143,978	147,194
売上原価	△125,970	△126,270
売上総利益	18,008	20,924
販売費及び一般管理費	△12,375	△12,840
その他の営業収益	215	51
その他の営業費用	△1,334	△695
営業利益	4,513	7,439
金融収益	38	18
金融費用	△3,256	△2,627
税引前当期利益	1,295	4,830
法人所得税費用	△861	△1,247
当期利益	434	3,582
当期利益の帰属		
親会社の所有者	590	3,618
非支配持分	△156	△35

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	17.96	109.47
希薄化後1株当たり当期利益（円）	17.80	109.18

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	434	3,582
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	0
確定給付制度の再測定	47	△48
純損益に振替えられることのない項目合計	47	△48
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△14	△9
在外営業活動体の換算差額	4,835	3,655
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	4,820	3,646
その他の包括利益合計（税引後）	4,868	3,597
当期包括利益合計	5,302	7,180
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,291	7,085
非支配持分	11	95

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2024年1月1日時点の残高	13,519	13,078	21,722	460	△520
当期利益			590		
その他の包括利益					
当期包括利益合計	—	—	590	—	—
新株の発行	105	105		△210	
配当金			△1,771		
自己株式の取得					△0
自己株式の処分			△226	△195	421
支配継続子会社に対する持分変動		△3			
株式に基づく報酬取引				76	
所有者との取引額合計	105	101	△1,998	△329	421
2024年12月31日時点の残高	13,624	13,179	20,315	130	△98

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計			
	その他の包括利益累計額										
	確定給付制度の再測定	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計						
2024年1月1日時点の残高	△546	41	22	7,279	6,797	55,056	2,255	57,312			
当期利益					—	590	△156	434			
その他の包括利益	30	0	△14	4,685	4,700	4,700	167	4,868			
当期包括利益合計	30	0	△14	4,685	4,700	5,291	11	5,302			
新株の発行					—	0		0			
配当金					—	△1,771		△1,771			
自己株式の取得					—	△0		△0			
自己株式の処分					—	0		0			
支配継続子会社に対する持分変動					—	△3		△3			
株式に基づく報酬取引					—	76		76			
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△1,699	—	△1,699			
2024年12月31日時点の残高	△515	41	7	11,964	11,497	58,648	2,266	60,915			

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2025年1月1日時点の残高	13,624	13,179	20,315	130	△98
当期利益			3,618		
その他の包括利益					
当期包括利益合計	—	—	3,618	—	—
新株の発行	6	6		△13	
配当金			△1,751		
自己株式の取得					△0
子会社の支配獲得に伴う変動		△0			
支配継続子会社に対する持分変動					
非支配持分に付与されたプット・オプション		△1,935			
株式に基づく報酬取引				△38	
所有者との取引額合計	6	△1,928	△1,751	△51	△0
2025年12月31日時点の残高	13,631	11,250	22,181	79	△98

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計			
	その他の包括利益累計額										
	確定給付制度の再測定	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計						
2025年1月1日時点の残高	△515	41	7	11,964	11,497	58,648	2,266	60,915			
当期利益					—	3,618	△35	3,582			
その他の包括利益	△46	0	△9	3,522	3,466	3,466	130	3,597			
当期包括利益合計	△46	0	△9	3,522	3,466	7,085	95	7,180			
新株の発行					—	0		0			
配当金					—	△1,751		△1,751			
自己株式の取得					—	△0		△0			
子会社の支配獲得に伴う変動					—	—	984	984			
支配継続子会社に対する持分変動					—	△0		△0			
非支配持分に付与されたプット・オプション					—	△1,935		△1,935			
株式に基づく報酬取引					—	△38		△38			
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△3,725	984	△2,741			
2025年12月31日時点の残高	△561	41	△1	15,486	14,964	62,008	3,345	65,354			

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,295	4,830
減価償却費及び償却費	11,022	11,881
減損損失	—	401
受取利息及び受取配当金	△38	△18
支払利息	2,828	2,253
有形固定資産除売却損益（△は益）	63	120
事業構造改革引当金の増減額（△は減少）	1,027	△984
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	69	16
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,630	1,554
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△881	1,353
その他	1,960	△1,641
小計	18,977	19,767
利息の受取額	38	18
利息の支払額	△2,759	△2,247
法人所得税の支払額	△1,327	△1,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,928	16,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,860	△6,233
有形固定資産の売却による収入	158	69
無形資産の取得による支出	△1,145	△1,114
子会社の取得による支出	—	△5,605
その他	13	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,834	△12,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額（△は減少）	5,857	5,490
長期借入れによる収入	289	1,000
長期借入金の返済による支出	△8,361	△5,287
株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	△1,771	△1,749
リース負債の返済による支出	△1,283	△1,412
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,268	△1,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	352	232
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,178	1,843
現金及び現金同等物の期首残高	3,107	4,286
現金及び現金同等物の期末残高	4,286	6,129

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。当社グループにおいては、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、国内外においてコイルの製造、販売を行っています。当社グループは、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域ごとの事業セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っています。

## (2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部又は他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しています。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しています。

各報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	89,494	54,483	143,978	—	143,978
セグメント間の内部売上収益又は振替高	5,184	1,757	6,941	△6,941	—
合計	94,679	56,240	150,919	△6,941	143,978
セグメント利益	3,146	2,679	5,826	△193	5,632
その他の営業収益	—	—	—	—	215
その他の営業費用	—	—	—	—	△1,334
金融収益	—	—	—	—	38
金融費用	—	—	—	—	△3,256
税引前当期利益	—	—	—	—	1,295
その他の項目					
減価償却費及び償却費	7,113	3,829	10,942	79	11,022
非金融資産の減損損失	—	—	—	—	—

1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△193百万円が含まれています。

2. 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	92,361	54,832	147,194	—	147,194
セグメント間の内部売上収益又は振替高	6,673	1,923	8,597	△8,597	—
合計	99,035	56,756	155,792	△8,597	147,194
セグメント利益	4,748	3,403	8,151	△68	8,083
その他の営業収益	—	—	—	—	51
その他の営業費用	—	—	—	—	△695
金融収益	—	—	—	—	18
金融費用	—	—	—	—	△2,627
税引前当期利益	—	—	—	—	4,830
その他の項目					
減価償却費及び償却費	7,421	4,375	11,796	85	11,881
非金融資産の減損損失	382	18	401	—	401

1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△68百万円が含まれています。
2. 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	590	3,618
親会社の普通株主に帰属しない当期利益（百万円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	590	3,618
期中平均普通株式数（株）	32,897,159	33,057,393
基本的1株当たり当期利益（円）	17.96	109.47
(2) 希薄化後1株当たり当期利益		
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 （百万円）	590	3,618
当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	590	3,618
期中平均普通株式数（株）	32,897,159	33,057,393
ストック・オプションによる普通株式増加数（株）	300,321	86,374
希薄化後期中平均普通株式数（株）	33,197,481	33,143,767
希薄化後1株当たり当期利益	17.80	109.18
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益 の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。